ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年１月）

1　内政

（1）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	9名	550,613名	0名	5,832名	543,320名
2日	11名	550,624名	0名	5,832名	543,501名
3日	17名	550,641名	0名	5,832名	543,632名
4日	16名	550,657名	0名	5,832名	543,654名
5日	17名	550,674名	0名	5,832名	543,879名
6日	42名	550,716名	0名	5,832名	543,936名
7日	24名	550,740名	2名	5,834名	543,954名
8日	7名	550,747名	0名	5,834名	544,029名
9日	7名	550,754名	0名	5,834名	544,129名
10日	25名	550,779名	0名	5,834名	544,198名
11日	23名	550,802名	0名	5,834名	544,332名
12日	18名	550,820名	0名	5,834名	544,414名
13日	61名	550,881名	0名	5,834名	544,423名
14日	116名	550,997名	3名	5,837名	544,434名
15日	27名	551,024名	0名	5,837名	544,445名
16日	7名	551,031名	0名	5,837名	544,461名
17日	31名	551,062名	0名	5,837名	544,478名
18日	39名	551,101名	2名	5,839名	544,520名
19日	90名	551,191名	1名	5,840名	544,544名
20日	13名	551,204名	0名	5,840名	544,551名
21日	79名	551,283名	0名	5,840名	544,566名
22日	12名	551,295名	0名	5,840名	544,591名
23日	2名	551,297名	0名	5,840名	544,614名
24日	54名	551,351名	0名	5,840名	544,632名
25日	38名	551,389名	3名	5,843名	544,693名
26日	10名	551,399名	2名	5,845名	544,809名
27日	9名	551,408名	0名	5,845名	544,836名
28日	4名	551,412名	0名	5,845名	544,843名
29日	96名	551,508名	0名	5,845名	544,874名
30日	34名	551,542名	0名	5,845名	544,913名
31日	45名	551,587名	0名	5,845名	545,003名

なお、１２月３１日をもって、当地到着時に空港で実施されていたPCR検査が廃止された。

（２） 与野党対話関係

（ア） １日、マドゥーロ大統領は、イグナシオ・ラモネ氏のインタビューに応じ、すべての野党と対話を進めてきた旨強調した。また、トランプ政権の対ベネズエラ政策を失敗とみなすとともに、米国との関係正常化に向け準備を行っていると説明を行った。

（イ） １３日、野党統一プラットフォームは、ワシントンを訪問し、ニコルズ米西半球担当国務次官補やストーリー駐ベネズエラ米大使等と会合を実施した。右会合の後、ニコルズ米西半球担当国務次官補は、２０２４年大統領選挙における自由な選挙の実現及び民主主義の再建に向けた支持を発信した。

（ウ） １７日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は体制側国会で演説を行い、与野党によるメキシコで署名された社会分野に関する第二回部分合意の履行に関し、野党統一プラットフォーム及び米国を批判し、国外凍結資産の解除が成されないのなら、与野党間対話が継続されることはないとの立場を示した。

（エ） ２０日、ヘラルド・ブライデ野党統一プラットフォーム・コーディネーターは記者会見を行い、メキシコにおける与野党対話プロセスが遅れている現状について指摘し、対話再開に合意する文書に署名したからには対話プロセスを継続する必要があると述べた。

（オ） ２９日、野党統一プラットフォームは、欧州歴訪を開始し、アルバレス・スペイン外相と会合を実施した。会合後、同外相はスペインが与野党対話に同伴することを表明した。

（３） 暫定大統領府の廃止、２０１５年選出国会

（ア） ３日、米国務省は、２０１５年選出国会を承認し続ける旨の報道官ステートメントを発表した。

（イ） ５日、２０１５年選出国会は、今年度の国会通常会期の開会セッションを開催し、今年度の国会議長、第一副議長、第二副議長として、それぞれ、ディノラ・フィゲラ（新）、マリアネラ・フェルナンデス（新）、アウリステラ・バスケス（新）が選出された。３名とも現在は国外亡命中。

（ウ） ６日、２０１５年選出国会は、カナダ政府から支持表明の書簡を受け取った旨発表した。

（エ） 暫定大統領府廃止の決定に伴い、６日、同大統領府の在米ベネズエラ大使館は、５日をもって業務を終了した旨、コミュニケを通じて発表した。

（オ） ７日、カラカス首都圏司法刑事裁判所は、２０１５年選出国会の議長団に新たに就任したフィゲラ議長、フェルナンデス第一副議長及びバスケス第二副議長に逮捕状を発行した。８日、２０１５年選出国会及び野党統一プラットフォームは、各々、コミュニケを通じて拒絶を表明した。

（カ） ９日、米国財務省は、２０２１年１月に発行された一般ライセンス（３１Ａ）に代わる、２０１５年選出国会及び資産管理保護評議会を承認する内容を含む一般ライセンス（３１Ｂ）を発行した。２０１５年選出国会は、同ライセンス更新に謝意を表明した。

（キ） １０日、フィゲラ議長は、１６の常設委員会の委員長及び副委員長を任命した。

（ク） １０日、暫定大統領府により派遣されていたビエラ駐カナダ・ベネズエラ大使は、エル・ウニベルサル紙に寄稿し、大使の職務を終了する旨明らかにした。

（ケ） １３日、野党統一プラットフォームは、２０１５年選出国会を正統な選挙によって選出された唯一の国会として承認する旨表明したイギリス及びカナダの連帯に対し、謝意を表明した。

（コ） １９日、２０１５年選出国会は資産管理保護評議会、ベネズエラ中央銀行アドホック委員会及び国際担当の役員を任命した。なお、大衆意志党（VP）議員は投票を棄権した。

（サ）　２５日、２０１５年選出国会は、フィゲラ議長及びバスケス第二副議長の当地実家家屋に捜索が行われたことに対し、コミュニケを通じて、非難を表明した。

（シ）　２６日、グアイド氏は暫定大統領府の決算報告及び活動報告を実施し、暫定大統領府が２０１９年から２０２２年までの４年間で使用した予算額は、カラカス首都圏の一市町村が一年間で使用する予算額に相当すると報告した。また、これまでの暫定大統領府の活動について報告すると同時に、自由で公正な選挙の実施を引き続きの課題として取り上げ、野党側予備選挙実施の日程を早急に決定する必要性を呼びかけた。

（４）　体制側国会

（ア）　５日、体制側国会は、今年度の国会通常会期の開会セッションを開催し、今年度の国会議長、第一副議長、第二副議長として、それぞれ、ホルヘ・ロドリゲス（再任）、ペドロ・インファンテ（新）、アメリカ・ペレス（新）が選出された。

（イ）　９日、マドゥーロ大統領は、大統領府にてホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長をヘッドとする体制側国会代表から２０２３－２０２４年の国会通常会期開始の通知を受領した。右機会にマドゥーロ大統領は、ベネズエラの公権力を攻撃する米国の対ベネズエラ政策は失敗であると述べた。

（ウ）　１０日、体制側国会は、１４の常設委員会の委員長を任命した。

（エ）　１２日、マドゥーロ大統領は、体制側国会で一般教書演説を行った。同演説にてマドゥーロ大統領は、米国政府に対し制裁解除及び与野党対話での合意に伴う国外凍結資産の解放を求めた。また、２０２２年の経済成長を強調するとともに、さらなる成長を促すため、２０２３年の６つの作業方針を示すと同時に、輸出プロセスを簡素化し、コストを引き下げるための法案を提出する旨発表した。

（オ）　２４日、体制側国会において「NGO の監査・管理・活動・出資に関する法案」が第１回審議で承認された。

（５）　野党側予備選挙に向けた動き

（ア）　６日、グアイド氏は動画を公開し、民主行動党（AD）、正義第一党（PJ）、新時代党（UNT）の一部指導者が、予備選挙ではなく各党の合意に基づき２０２４年大統領選挙野党側統一候補者を決定しようとしていると批判するとともに、野党側予備選挙委員会に対し選挙日程を公開するよう求めた。

（イ）　１２日、レオポルド・ロペス大衆意志党（VP）党首は、２０１９年４月のクーデターを計画する会合にフリオ・ボルヘス正義第一党（PJ）副党首が参加していた旨言及する動画を公開した。同日、野党統一プラットフォームは、コミュニケを通じて、民主的闘争に向けた各党の団結を呼びかけるとともに、野党側予備選挙委員会への支持を確認した。１６日、フリオ・ボルヘス正義第一党（PJ）副党首に、国家反逆罪で逮捕状が請求された。

（ウ）　１７日、エバンス民主包摂運動・予備選挙候補者は、予備選挙から撤退する旨表明した。

（エ）　１８日、マチャド・ベンテ・ベネズエラ党首はラジオ局の取材に応じ、野党側予備選挙委員会に手集計での投票の実施を求め、体制側が関与する投票には参加しない旨発言した。

（オ）　１８日、野党側予備選挙委員会は、外国政府からの資金を受け取っていない旨、コミュニケを通じて発表した。

（カ）　２０日、ゴンサレス・バルタ市長は、Fuerza Vecinal 党が野党側予備選挙に参加する旨表明した。

（キ）　２０日、正義第一党（PJ）は、全国選挙評議会（CNE）に対し、選挙人登録所を増やし、国内外の有権者登録データ更新を行うよう要求する旨発信した。

（ク）　２７日、野党側予備選挙委員会は、選挙技術顧問委員会の人員を発表した。

（６）　その他

（ア）　９日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、全国選挙評議会（CNE）の委員再選出の可能性に言及した。

（イ）　９日、野党統一プラットフォームは、教職員、年金受給者、及び生活保護受給者による労働権回復に向けた闘争を支持し、平和的デモへの参加者に強い連帯を表明する旨発信した。

（ウ）　１４日、アラグア州の政府支持系武装集団（コレクティーボ）は、賃金引き上げ目的のデモ活動に参加しないよう要求する動画を公開した。

（エ）　１６日、マドゥーロ大統領は、政治軍事高官会議において演説を実施し、１２日の一般教書演説で提示された６つの作業方針に、国民との直接的なコミュニケーションを可能にするシステム「１×１０　Buen Gobierno」の強化・拡大を追加する旨発表した。

（オ）　１６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は労働者生産評議会（CPT）第４回総会で演説を行い、教職員によるデモ活動の活発化を暗に示しながら、米国からの不安定化工作が確認されるとの旨発言した。

（カ）　１６日、ミランダ州の教職員組合の指導者が、デモ活動中に暴行を加えられ、軽傷を負った。

（キ）　１９日、マドゥーロ大統領は、アントニオ・モラレス国内商務大臣の任命を発表した。

（ク）　２５日、エル・ナシオナル紙の編集長及びその他記者４名が、尋問のため内務司法省科学刑事犯罪捜査機関（CICPC）に連行された。

（ケ）　２７日、グアイド氏は、ブストス・２０１５年選出国会副事務局長の家屋に内務省諜報局（SEBIN）が姿を現したことに対し、非難を発信した。

（コ）　２８日、Encuentro Ciudadano 党は、野党側予備選挙候補者としてソロルサノ氏を選出した。

（サ）　３０日、国際労働機関（ILO）をファシリテーターとして、マルガリータ島で第３回社会フォーラムが開催され、最低賃金に関する討議が行われた。

２　外交

（１）　ホルヘ・ロドリゲス国会議長のブラジル訪問

（ア）　１日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ルーラ伯大統領の就任式に参加し、同大統領と挨拶を行った。

（イ）　２日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、ペトロ・コロンビア大統領と、二国間協力アジェンダに関し、会談を実施した。

（ウ）　２日、ブラジル社会運動及びアブレウ・リマ反帝国主義委員会代表から、ホルヘ・ロドリゲス国会議長に対し、在ブラジル・ベネズエラ大使館を引き渡す象徴的な式典が実施された。

（エ）　２日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、Reem Bint Ebrahim Al Hashimy アラブ首長国連邦国務相と、二国間協力アジェンダに関し、会談を実施した。

（２）　ヒル新外相の就任

（ア）　６日、マドゥーロ大統領は、イバン・ヒル欧州担当外務次官を外務大臣に任命する旨発表した。

（イ）　６日、ヒル外相は、チャブシュオール・トルコ外相と電話会談を実施し、二国間関係の強化に関し、確認を行った。

（ウ）　７日、ヒル外相は、アブドラヒアン・イラン外相と電話会談を実施し、二国間関係の強化に関し、確認を行った。

（エ）　７日、ヒル外相は、国連難民高等弁務官（UNHCR）ベネズエラ事務所がツイッター上に掲載した同外相就任に対する祝意メッセージにてベネズエラ難民問題に関し不適切な言及があったとして、国連機関が技術的専門的に任務を果たし、ベネズエラへの中傷を止めるよう願う旨発信を行った。

（オ）　８日、ヒル外相は、グリーン・アンティグア・バーブーダ外相と電話会談を実施し、二国間関係の強化に関し、確認を行った。

（カ）　１１日、ヒル外相は、Kamel Abdelkader Hadjazi 駐ベネズエラ・アルジェリア大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（キ）　１１日、ヒル外相は、ベネズエラにおける違法採掘及び森林破壊への対策は成功をおさめているとし、ニコルズ米西半球担当国務次官補に対する非難を発信した。

（ク）　１２日、ヒル外相は、Singh 駐ベネズエラ・インド大使と、多中心的・多極的世界の構築及び二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ケ）　１２日、ヒル外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（コ）　１２日、ヒル外相は、Serguéi Aléinik ベラルーシ外相と電話会談を実施し、二国間関係の強化に関し、確認を行った。

（サ）　１３日、ヒル外相は、Naci Aydan Karamanoğlu 駐ベネズエラ・トルコ大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（シ）　１３日、ヒル外相は、Le Viet Duyen 駐ベネズエラ・ベトナム大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ス）　１３日、ヒル外相は、Andrei Molchan 駐ベネズエラ・ベラルーシ大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（セ）　１４日、ヒル外相は、ベネズエラ・テレビ（VTV）のインタビューに応じ、ベネズエラの友好国は増加し、二国間関係の強化が進み、広範な発信力を示している旨発言した。また、ニコルズ米西半球担当国務次官補が非愛国的な野党と会合を行っていることに非難を表明するとともに、７００万人とされる国外移民数を右派の言説強化のためのものと説明した。

（ソ）　１７日、ヒル外相は、ドチャオ EU 臨時代理大使をはじめとする当地 EU 諸国外交代表の表敬訪問を受け、相互協力関係の再建に関し、会合を実施した。

（タ）　１７日、ヒル外相は、ソルタニ駐ベネズエラ・イラン大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（チ）　１７日、ヒル外相は、Rashid Mohsen Fetais 駐ベネズエラ・カタール大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ツ）　１７日、ヒル外相は、ロドリゲス駐ベネズエラ・キューバ大使と、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA－TCP）の強化に関し、会談を実施した。

（テ）　１８日、ヒル外相は、カリブ共同体（CARICOM）諸国の駐ベネズエラ大使と、地域統合の強化に関し、会合を実施した。

（ト）　１９日、ヒル外相は、プラセンシア米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA－TCP）事務局長と、２０２３年の協力アジェンダに関し、会談を実施した。

（ナ）　１９日、ヒル外相は、フィンス・ド・ラゴ駐ベネズエラ・ポルトガル大使と会談を実施し、グローバルな課題及び二国間関係に関し、意見を共有した。

（ニ）　２７日、ヒル外相及びロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Singh 駐ベネズエラ・インド大使と、インド建国７４周年を祝う式典に参加した。

（ヌ）　２７日、ヒル外相は、ポンペオ前米国務長官が新著において、ベネズエラに対する軍事介入を検討していた旨明かしたことに対し、自身のツイッター上で「米国がベネズエラへの攻撃を計画する中で、ベネズエラでは売国奴のグループが右計画を支援していたにもかかわらず、我々の訴えは何度も無視された。今になって攻撃者が自白をしている」と発信した。

（ネ）　２８日、ヒル外相は、パンドル南ア国際関係・協力大臣と、二国間協力の強化に関し、電話会談を実施した。

（ノ）　２８日、ヒル外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と、戦略的連携の強化に関し、会談を実施した。

（ハ）　３１日、ヒル外相は、サントス駐ベネズエラ・スペイン大使と、二国間及び多国的分野における共通関心事項をめぐる作業アジェンダに関し、会談を実施した。

（３）　第７回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合

（ア）　２３日、マドゥーロ大統領は、アルゼンチンの右派によるマドゥーロ大統領をヘッドとするベネズエラ代表団に対する妨害活動が計画されているとの情報を受け、第 7 回 CELAC 首脳会合への参加を断念し、ヒル外相を派遣する旨、外務省コミュニケを通じて発表した。

（イ）　２３日、ヒル外相は、ヴィエイラ伯外相と、二国間協力の作業計画に関し、会談を実施した。

（ウ）　２４日、第 7 回 CELAC 首脳会合で、マドゥーロ大統領はビデオメッセージを送り、CELAC 事務局の設立を呼びかけた。

（エ）　２４日、ヒル外相は、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相と二国間協定に関し会談を実施し、同国の２０２３年 CELAC 議長国就任に関し祝辞を述べた。

（オ）　２４日、ヒル外相は、レイナ・ホンジュラス外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（カ）　２４日、ヒル外相は、デイビス・バハマ首相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（キ）　２４日、ヒル外相は、サボンヘ・カリブ諸国連合（ACS）事務局長と、協力・地域統合に関し、会談を実施した。

（ク）　２４日、ヒル外相は、エブラル・メキシコ外相と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ケ）　２４日、ペニャ・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、シリエ・ドミニカ共和国外務次官と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（コ）　２４日、ペトロ・コロンビア大統領は、ベネズエラ、コロンビア、チリ及びボリビアを結ぶ鉄道建設を提案した。

（サ）　２５日、ヒル外相は、カフィエロ亜外相と、二国間関係の強化と地域的な新課題に関し、会談を実施した。

（４）　トゥルク国連人権高等弁務官の訪問

（ア）　２６日、ベネズエラ政府は、同日から２８日までベネズエラを訪問するトゥルク国連人権高等弁務官との対話へ臨む準備ができている旨、外務省コミュニケを通じて表明した。

（イ）　２６日、ヒル外相は、トゥルク国連人権高等弁務官と会談を実施し、対ベネズエラ制裁解除の必要性を訴え

た。

（ウ） ２７日、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長、パドリーノ国防大臣及びルイス人権オンブズマンはそれぞれ、トゥルク国連人権高等弁務官と会談を実施した。同日、ヒル外相は、昨年９月以降、期限切れの状態が継続していた国連人権高等弁務官事務所との合意文書を更新するため、署名を行った。

（エ） ２７日、トゥルク国連人権高等弁務官との意見交換会に出席した大学教員が内務司法省科学刑事犯罪捜査機関（CICPC)に拘束され、数時間後に解放される事件が発生した。

（オ） ２８日、トゥルク国連人権高等弁務官は記者会見を実施し、当地事務所の活動期限を２年間延長する旨発表した。野党関係者、NGO 関係者、人権侵害被害者等との意見交換を踏まえ、恣意的な形で拘束された収監者の釈放及び司法改革の必要性を訴える一方、米国による一方的な強制措置が人権状況を悪化させているとし経済制裁の解除を求めた。

（５） その他

（ア） １日、マドゥーロ大統領は、キューバ革命勝利から６４周年を記念し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（イ） １日、マドゥーロ大統領は、ルーラ伯大統領の就任に関し祝意を発信し、中南米を解放の波が覆っていると述べた。

（ウ） １日、７年前から閉鎖されていたコロンビアとベネズエラをつなぐ国境橋が新たに Atanasio Girardot 橋と命名され再開された。

（エ） ３日、１５年ぶりにマルガリータ島に、欧州からの大型クルーズ船が寄港した。

（オ） ５日、ファリア外相は、Singh 駐ベネズエラ・インド大使と、二国間開発戦略アジェンダの強化に関し、会談を実施した。

（カ） ６日、マドゥーロ大統領は、テレチェア PDVSA 新総裁を任命する旨発表した。

（キ） ７日、ペトロ・コロンビア大統領が２度目のベネズエラ訪問を行い、マドゥーロ大統領と、大統領府にて首脳会談を実施し、カリブ海及び太平洋をつなぐプロジェクト計画の技術委員会設置など７項目からなる共同声明を発表した。

（ク） ８日、ベネズエラ政府は、ブラジルで発生したボルソナーロ伯大統領支持者による伯連邦議会・大統領府等の襲撃・占拠事件に関し、ルーラ伯大統領及び国民に対する連帯を、外務省コミュニケを通じて表明した。

（ケ） ８日、José Silva Aponte 駐イラン・ベネズエラ大使は、ライシ・イラン大統領に、信任状を捧呈した。

（コ） ９日、ペニャ・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、ゴメス・ニカラグア大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（サ） １０日、マドゥーロ大統領は、Ibrahima Diallo 駐ベネズエラ・マリ大使、Ahmad Hussain Dayo 駐ベネズエラ・パキスタン大使、Maen Moh'd Sodki Salem Masadeh 駐ベネズエラ・ヨルダン大使、及び Lakshitha Pradeep Ratnayake 駐ベネズエラ・スリランカ大使から、信任状を捧呈された。

（シ） １２日、Rodulfo Humberto Pérez Hernández 駐 UNESCO・ベネズエラ大使は、アズレー UNESCO 事務局長に、信任状を捧呈した。

（ス） １３日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、グローバル・サウス・ボイス・サミットにオンライン形式で出席し、南南協力の一環としてエネルギー開発銀行の設立を提唱した。

（セ）　１５日、ベネズエラ政府は、ネパール政府と国民に対し、ネパール中部で発生した航空機事故に関し、外務省コミュニケを通じて追悼の意を表明した。

（ソ）　１７日、コロンビア政府と民族解放軍（ELN）の代表団は、和平交渉に関する特別会合のため、カラカスに到着した。

（タ）　１７日、パドロン観光大臣をヘッドとする代表団は、サントス国際観光機関ラテンアメリカ地域局長と会合を実施し、１８日から２３日にかけてマドリードで開催される第４３回国際観光祭（FITUR）においてベネズエラをヨーロッパ観光客の魅力的な目的地として位置付け、カラカスとマドリードの接続を強化する等、ベネズエラの観光・貿易振興に関し合意した。１９日、パドロン観光大臣は、マドリードからマルガリータ島等への新規空路の開設を発表した。

（チ）　１８日、ペニャ・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、Flávio Macieira 駐ベネズエラ・ブラジル臨時代理大使をヘッドとするブラジル政府代表団を、シモン・ボリバル国際空港で出迎えた。

（ツ）　１９日、マドゥーロ大統領は、サパテロ元スペイン首相と会談を実施し、ベネズエラ政府は野党との対話の準備ができていると発言した。同日、体制側国会は、コロモト・ゴドイ・カルデロン駐スペイン・ベネズエラ大使の任命を全会一致で承認した。

（テ）　１９日、マドゥーロ大統領は、グリーン・アンティグア・バーブーダ首相が再選されたことに関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表した。

（ト）　１９日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、Li 駐ベネズエラ中国大使と、戦略的総合協力アジェンダに関し、会談を実施した。

（ナ）　２０日、ペニャ・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、Martín Borrego メキシコ外務省南米局長と、常設二国間委員会の始動に向けた作業アジェンダに関し、会談を実施した。

（ニ）　２０日、ボレル EU 外務・安全保障政策上級代表は、対ベネズエラ政策の見直しの可能性について言及した。

（ヌ）　２１日、ベネズエラとコロンビアの両政府は、投資相互保護の枠組みに合意した旨、コミュニケを通じて、発表した。

（ネ）　２３日、マドゥーロ大統領は、ペレス・ヒメネス独裁政権打倒６５周年を記念するデモ行進に参加し、右派及び米国帝国主義による街路でのクーデターの企てを打倒するよう呼びかけた。また、大統領府から国民に向けて発したメッセージの中で、フェルナンデス亜大統領及びルーラ伯大統領が提案し推進するラテンアメリカ・カリブ諸国の共通通貨創設を支持する旨表明した。

（ノ）　２３日、コロモト・ゴドイ・カルデロン新駐スペイン・ベネズエラ大使は、スペイン外務省儀典長に、信任状写しを提出した。

（ハ）　２４日、マドゥーロ大統領は、サントス駐ベネズエラ・スペイン大使から、信任状を捧呈された。

（ヒ）　２４日、ムシュ・トルコ貿易大臣及び企業家ミッションのベネズエラ訪問に合わせ、トルコ国外経済委員会及びベネズエラ生産的投資国際センターとの間で覚書の署名が行われた。署名式の後、マドゥーロ大統領は、ムシュ大臣と貿易提携の強化に関し会談を実施した。また、企業家ミッションとの会合において投資を歓迎する旨述べた。

（フ）　２５日、マドゥーロ大統領は、第７回 CELAC 首脳会合後ベネズエラに立ち寄ったディアスカネル・キューバ大統領をシモン・ボリバル国際空港で出迎え、世界平和の防衛及び国際的連帯に向けた協力に関し、会談を実施した。

（ヘ）　２６日、ペニャ・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、ラボルデ駐ベネズエラ・アルゼンチン大使と会談を実施し、第７回 CELAC 首脳会合に関する総括を行うとともに、両国の共同作業アジェンダの評価を行った。

（ホ）　２６日、アンドレ・コスタリカ外相は、ベネズエラとの領事関係を正常化するため討議を開始した旨発表した。

（マ）　２６日、ペレス UNESCO 代表部ベネズエラ大使は、ベネズエラが UNESCO 中南米諸国グループ（GRULAC）の事務局を担う旨発表した。

（ミ）　２７日、ベネズエラ政府は、２６日のパレスチナのヨルダン川西岸地域におけるイスラエル軍の軍事作戦に関し、外務省コミュニケを通じて非難を表明した。

（ム）　３０日、マドゥーロ大統領は、プフ外務省アジア・中東・オセアニア担当外務次官、リ・カウシ・カリブ担当外務次官、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官の任命を発表した。

（メ）　３０日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、ペシャワールのモスクにおいて発生した自爆テロ事件に関し、パキスタン政府及び国民に哀悼の意を表明した。

（モ）　３１日、マドゥーロ大統領は、アルコセル・コロンビア大統領夫人と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。